

四半期報告書

(第 111 期第 3 四半期)

株式会社 静岡銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
2【役員の状況】	9
第4【経理の状況】	10
1【四半期連結財務諸表】	11
2【その他】	22
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月6日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社静岡銀行
【英訳名】	THE SHIZUOKA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 中西勝則
【本店の所在の場所】	静岡市葵区呉服町1丁目10番地
【電話番号】	(代表)054(261局)3131番
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 梅原弘充
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番5号 株式会社静岡銀行 経営企画部
【電話番号】	(代表)03(3213局)0225番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 澤井康人
【縦覧に供する場所】	株式会社静岡銀行 東京営業部 (東京都千代田区丸の内1丁目6番5号) 株式会社静岡銀行 横浜支店 (横浜市西区北幸1丁目11番15号) 株式会社静岡銀行 名古屋支店 (名古屋市中区錦2丁目16番18号) 株式会社静岡銀行 大阪支店 (大阪市中央区西心斎橋2丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 横浜支店、名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	平成28年度 第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	176,526	183,656	223,613
うち信託報酬	百万円	0	1	1
経常利益	百万円	60,406	35,862	72,769
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	41,017	21,539	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	47,909
四半期包括利益	百万円	29,578	30,200	—
包括利益	百万円	—	—	11,175
純資産額	百万円	940,753	931,798	922,360
総資産額	百万円	11,078,707	11,916,421	11,117,249
1株当たり四半期純利益金額	円	66.53	35.18	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	77.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	62.71	33.13	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	73.32
自己資本比率	%	8.47	7.80	8.28
信託財産額	百万円	517	727	512

		平成27年度 第3四半期 連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	平成28年度 第3四半期 連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	36.74	11.64

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、米国大統領選以降、円安基調を背景に輸出や企業の生産活動の持ち直しの動きがみられました。また、個人消費についても底堅く推移し、緩やかな回復基調を維持しました。

静岡県内経済につきましても、大・中堅企業を中心に設備投資が堅調を維持し、雇用・所得環境の改善が個人消費を下支えするなど、緩やかに回復しつつあります。

当第3四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

〔財政状態〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、貸出金および預け金の増加などにより、前連結会計年度末比7,991億円増加し11兆9,164億円となりました。負債につきましては、預金の増加などにより、前連結会計年度末比7,897億円増加し10兆9,846億円となりました。また、純資産は自己株式の取得（10百万株）があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比94億円増加し9,317億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比2,698億円増加し7兆9,132億円、有価証券は前連結会計年度末比1,825億円減少し1兆9,985億円、また、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比4,292億円増加し9兆5,522億円となりました。

〔経営成績〕

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加などにより、前年同期比71億30百万円増加し1,836億56百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の増加および持分法適用関連会社の「のれん」の一括費用処理にともなう持分法投資損失の計上などにより、前年同期比316億73百万円増加し1,477億94百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比245億43百万円減少し358億62百万円、また、親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期比194億78百万円減少し215億39百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比56億91百万円増加し1,560億81百万円、セグメント利益は前年同期比130億57百万円減少し431億70百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比17億86百万円増加し207億71百万円、セグメント利益は前年同期比3億12百万円増加し12億74百万円となりました。

① 国内・海外別収支

資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比70億14百万円減少して862億74百万円、役員取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比6億38百万円減少して214億30百万円、特定取引収支は、前第3四半期連結累計期間比3億76百万円減少して18億78百万円、また、その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比176億98百万円減少して△74億31百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	91,729	1,560	—	93,289
	当第3四半期連結累計期間	84,826	1,447	—	86,274
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	98,025	3,144	324	100,845
	当第3四半期連結累計期間	93,880	3,779	424	97,236
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	6,296	1,584	324	7,556
	当第3四半期連結累計期間	9,054	2,332	424	10,961
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第3四半期連結累計期間	1	—	—	1
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	22,110	△41	—	22,069
	当第3四半期連結累計期間	21,450	△19	—	21,430
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	43,414	51	12	43,452
	当第3四半期連結累計期間	44,898	57	17	44,939
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	21,303	92	12	21,383
	当第3四半期連結累計期間	23,448	77	17	23,508
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	2,254	—	—	2,254
	当第3四半期連結累計期間	1,878	—	—	1,878
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	2,254	—	—	2,254
	当第3四半期連結累計期間	2,079	—	—	2,079
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	201	—	—	201
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	10,235	30	—	10,266
	当第3四半期連結累計期間	△7,448	16	—	△7,431
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	20,439	30	—	20,469
	当第3四半期連結累計期間	18,360	24	—	18,384
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10,203	—	—	10,203
	当第3四半期連結累計期間	25,808	7	—	25,816

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

② 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比14億86百万円増加して449億39百万円となりました。また、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比21億25百万円増加して235億8百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	43,414	51	12	43,452
	当第3四半期連結累計期間	44,898	57	17	44,939
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	5,172	45	—	5,217
	当第3四半期連結累計期間	6,995	43	—	7,039
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	5,712	0	9	5,703
	当第3四半期連結累計期間	5,673	1	8	5,666
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	5,496	1	—	5,497
	当第3四半期連結累計期間	4,075	—	—	4,075
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	4,790	—	—	4,790
	当第3四半期連結累計期間	3,735	—	—	3,735
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	298	—	—	298
	当第3四半期連結累計期間	285	—	—	285
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	2,612	4	3	2,612
	当第3四半期連結累計期間	3,234	12	8	3,238
うちリース業務	前第3四半期連結累計期間	14,470	—	—	14,470
	当第3四半期連結累計期間	15,896	—	—	15,896
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	21,303	92	12	21,383
	当第3四半期連結累計期間	23,448	77	17	23,508
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,143	0	—	1,143
	当第3四半期連結累計期間	1,273	0	—	1,273
うちリース業務	前第3四半期連結累計期間	13,000	—	—	13,000
	当第3四半期連結累計期間	14,349	—	—	14,349

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

③ 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、前第3四半期連結累計期間比1億74百万円減少して20億79百万円となりました。また、特定取引費用は2億1百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	2,254	—	—	2,254
	当第3四半期連結累計期間	2,079	—	—	2,079
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	1,836	—	—	1,836
	当第3四半期連結累計期間	2,073	—	—	2,073
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	401	—	—	401
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	16	—	—	16
	当第3四半期連結累計期間	6	—	—	6
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	201	—	—	201
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	201	—	—	201

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

④ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	8,656,659	227,092	72,436	8,811,315
	当第3四半期連結会計期間	9,277,579	157,953	58,481	9,377,051
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,779,856	518	36,374	4,744,001
	当第3四半期連結会計期間	5,127,233	502	—	5,127,736
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,386,578	226,574	—	3,613,152
	当第3四半期連結会計期間	3,252,836	157,450	—	3,410,287
うちその他	前第3四半期連結会計期間	490,224	—	36,062	454,161
	当第3四半期連結会計期間	897,509	—	58,481	839,027
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	131,450	102,518	—	233,968
	当第3四半期連結会計期間	66,880	108,335	—	175,215
総合計	前第3四半期連結会計期間	8,788,109	329,611	72,436	9,045,283
	当第3四半期連結会計期間	9,344,459	266,288	58,481	9,552,267

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 ① 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

② 定期性預金=定期預金+定期積金

4 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

⑤ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,325,672	100.00	7,676,722	100.00
製造業	1,352,386	18.46	1,361,079	17.73
農業、林業	6,211	0.08	7,876	0.10
漁業	4,959	0.07	5,587	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	13,327	0.18	14,830	0.19
建設業	239,646	3.27	236,927	3.09
電気・ガス・熱供給・水道業	56,405	0.77	71,975	0.94
情報通信業	74,119	1.01	75,655	0.99
運輸業、郵便業	270,227	3.69	288,901	3.76
卸売業、小売業	766,195	10.46	818,544	10.66
金融業、保険業	442,280	6.04	387,997	5.05
不動産業、物品賃貸業	1,410,858	19.26	1,509,677	19.67
医療・福祉、宿泊業等サービス業	470,160	6.42	507,300	6.61
地方公共団体	147,193	2.01	142,754	1.86
その他	2,071,700	28.28	2,247,612	29.28
海外及び特別国際金融取引勘定分	246,057	100.00	236,517	100.00
政府等	—	—	1,339	0.56
金融機関	10,754	4.37	14,798	6.26
その他	235,303	95.63	220,379	93.18
合計	7,571,730	—	7,913,239	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

⑥ 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	9	1.92	9	1.35
銀行勘定貸	3	0.58	160	22.05
現金預け金	499	97.50	557	76.60
合計	512	100.00	727	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	512	100.00	727	100.00
合計	512	100.00	727	100.00

(注) 共同信託他社管理財産 前連結会計年度の残高は5百万円、当第3四半期連結会計期間の残高は5百万円であります。

元本補填契約のある信託の運用／受入状況(未残)

科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	3	—	3	160	—	160
資産計	3	—	3	160	—	160
元本	3	—	3	160	—	160
その他	0	—	0	—	—	—
負債計	3	—	3	160	—	160

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,414,596,000
計	2,414,596,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	665,129,069	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	665,129,069	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	665,129	—	90,845	—	54,884

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	61,349,000	—	当行保有の普通株式
完全議決権株式(その他)	600,680,000	600,680	普通株式
単元未満株式	3,100,069	—	普通株式
発行済株式総数	665,129,069	—	—
総株主の議決権	—	600,680	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が661株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目 10番地	61,349,000	—	61,349,000	9.22
計	—	61,349,000	—	61,349,000	9.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	578,327	726,854
コールローン及び買入手形	369,194	521,737
買入金銭債権	40,285	42,974
特定取引資産	33,799	37,384
金銭の信託	3,200	3,200
有価証券	2,181,076	1,998,528
貸出金	※1 7,643,361	※1 7,913,239
外国為替	7,608	6,396
リース債権及びリース投資資産	56,333	60,247
その他資産	74,555	446,419
有形固定資産	71,994	75,925
無形固定資産	23,318	28,909
退職給付に係る資産	11,011	12,804
繰延税金資産	1,985	2,007
支払承諾見返	69,806	89,616
貸倒引当金	△48,556	△49,770
投資損失引当金	△54	△53
資産の部合計	11,117,249	11,916,421
負債の部		
預金	8,949,700	9,377,051
譲渡性預金	173,270	175,215
コールマネー及び売渡手形	223,394	160,568
売現先勘定	48,416	207,899
債券貸借取引受入担保金	310,984	446,729
特定取引負債	23,219	23,366
借入金	154,904	251,286
外国為替	140	421
新株予約権付社債	56,340	58,245
信託勘定借	3	160
その他負債	115,021	124,631
退職給付に係る負債	21,676	21,308
役員退職慰労引当金	238	249
睡眠預金払戻損失引当金	333	133
偶発損失引当金	1,730	1,794
ポイント引当金	305	451
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	45,390	45,480
支払承諾	69,806	89,616
負債の部合計	10,194,888	10,984,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	668,039	677,299
自己株式	△54,559	△63,070
株主資本合計	759,209	759,958
その他有価証券評価差額金	162,340	167,560
繰延ヘッジ損益	2,187	1,856
為替換算調整勘定	152	2,777
退職給付に係る調整累計額	△2,990	△1,857
その他の包括利益累計額合計	161,690	170,337
新株予約権	367	398
非支配株主持分	1,092	1,104
純資産の部合計	922,360	931,798
負債及び純資産の部合計	11,117,249	11,916,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	176,526	183,656
資金運用収益	100,845	97,236
(うち貸出金利息)	69,269	71,377
(うち有価証券利息配当金)	28,737	22,682
信託報酬	0	1
役務取引等収益	43,452	44,939
特定取引収益	2,254	2,079
その他業務収益	20,469	18,384
その他経常収益	※1 9,504	※1 21,015
経常費用	116,120	147,794
資金調達費用	7,557	10,962
(うち預金利息)	4,110	5,021
役務取引等費用	21,383	23,508
特定取引費用	—	201
その他業務費用	10,203	25,816
営業経費	66,352	66,964
その他経常費用	※2 10,623	※2 20,339
経常利益	60,406	35,862
特別利益	97	0
固定資産処分益	97	0
特別損失	155	125
固定資産処分損	142	125
減損損失	13	—
税金等調整前四半期純利益	60,347	35,737
法人税、住民税及び事業税	20,042	13,460
法人税等調整額	△746	710
法人税等合計	19,296	14,171
四半期純利益	41,051	21,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,017	21,539

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	41,051	21,566
その他の包括利益	△11,472	8,633
その他有価証券評価差額金	△13,331	5,263
繰延ヘッジ損益	350	△116
為替換算調整勘定	695	2,372
退職給付に係る調整額	723	1,132
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△17
四半期包括利益	29,578	30,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,439	30,185
非支配株主に係る四半期包括利益	139	14

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物(当行は構築物のみ)に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	4,059百万円	4,657百万円
延滞債権額	100,947百万円	89,151百万円
3ヵ月以上延滞債権額	440百万円	1,437百万円
貸出条件緩和債権額	13,653百万円	14,084百万円
合計額	119,100百万円	109,331百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
金銭信託	3百万円	160百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
株式等売却益	3,219百万円	14,931百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	4,783百万円	4,072百万円
持分法による投資損失	一百万円	11,752百万円

持分法による投資損失には、持分法適用関連会社に係るのれんの減損12,105百万円を含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	8,564百万円	8,661百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,948	8	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	6,138	10	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,138	10	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	6,137	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	147,033	17,988	165,022	11,504	176,526	—	176,526
セグメント間の 内部経常収益	3,355	995	4,351	3,298	7,650	△7,650	—
計	150,389	18,984	169,373	14,803	184,177	△7,650	176,526
セグメント利益 又は損失(△)	56,227	962	57,189	5,162	62,352	△1,946	60,406

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失の調整額△1,946百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	153,135	19,539	172,675	10,981	183,656	—	183,656
セグメント間の 内部経常収益	2,945	1,231	4,176	3,505	7,682	△7,682	—
計	156,081	20,771	176,852	14,486	191,339	△7,682	183,656
セグメント利益 又は損失(△)	43,170	1,274	44,444	△6,820	37,624	△1,761	35,862

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失の調整額△1,761百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 「その他」のセグメント利益又は損失には、持分法による投資損失△11,752百万円を含めております。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	100,024	305,990	205,965
債券	796,667	809,266	12,598
国債	609,568	613,320	3,751
地方債	18,087	18,773	685
社債	169,012	177,172	8,160
その他	1,012,975	1,023,119	10,143
うち外国債券	672,670	682,461	9,790
合計	1,909,668	2,138,376	228,708

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	93,307	336,442	243,135
債券	751,253	758,015	6,762
国債	497,848	499,479	1,630
地方債	59,004	59,348	343
社債	194,399	199,187	4,787
その他	880,134	863,126	△17,008
うち外国債券	592,444	583,027	△9,416
合計	1,724,695	1,957,584	232,889

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式638百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結決算日(連結決算日)において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,099,650	762	762
	金利オプション	—	—	—
	その他	2,500	—	—
合計		—	762	762

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	990,258	644	644
	金利オプション	24,000	19	19
	その他	1,500	—	—
合計		—	663	663

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	223,824	242	242
	為替予約	247,357	228	228
	通貨オプション	172,902	8	8
	その他	5,579	114	114
合計		—	594	594

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	221,451	215	215
	為替予約	433,987	△13,301	△13,301
	通貨オプション	150,678	0	0
	その他	5,291	109	109
合計		—	△12,975	△12,975

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	6,823	17	17
	債券先物オプション	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	17	17

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	241,023	92	92
	債券先物オプション	61,155	278	△572
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	370	△480

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	66.53	35.18
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	41,017	21,539
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	41,017	21,539
普通株式の期中平均株式数	千株	616,472	612,156
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	62.71	33.13
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	37,591	37,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成28年11月7日開催の取締役会において、第111期の中間配当につき次のとおり決議しました。

配当金の総額	6,137百万円
1株当たりの中間配当金	10円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 3日

株式会社静岡銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社静岡銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月6日

【会社名】 株式会社静岡銀行

【英訳名】 THE SHIZUOKA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 中西勝則

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

【縦覧に供する場所】 株式会社静岡銀行 東京営業部
(東京都千代田区丸の内1丁目6番5号)

株式会社静岡銀行 横浜支店
(横浜市西区北幸1丁目11番15号)

株式会社静岡銀行 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目16番18号)

株式会社静岡銀行 大阪支店
(大阪市中央区西心齋橋2丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 横浜支店、名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取中西勝則は、当行の第111期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。